

**貧困削減を越えて -- 目標達成までの道のり (特集
国際シンポジウム -- 貧困削減を越えて -- 低所得
国のための開発戦略)**

著者	山形 辰史, 白石 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	152
ページ	4-5
発行年	2008-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005002

貧困削減を越えて — 目標達成までの道のり

山形辰史・白石隆

日本が「援助される国」から「援助する国」に変わってから、既に半世紀以上になる。この間、日本をはじめ、多くの国々が開発途上国と呼ばれる立場から、中進国や先進国と呼ばれる立場へと発展してきた。しかしそのような目を見張らんばかりの発展は、東アジアでは珍しくないものの、世界に視野を広げれば、それがむしろ特殊な事例であることは言うまでもない。人類が新しいミレニアムを迎えた二〇〇〇年の九月、国連はミレニアム・サミットを開催し、この地球において貧困削減が最も急を要する課題であることを確認した。ミレニアム開発宣言が、その現れである。

●ミレニアム開発目標

ミレニアム開発宣言が、これまでの多くのイニシアティブと趣を異にしていたのは、これが数値目標を明示したミレニアム開発目標に裏付けられていることである。表1に示すように、ミレニアム開発目標は、貧困削減、教育、ジェンダー、保健、環境、そして開発パートナーシップについて、二〇〇〇年から二〇一五年までに達成すべ

目標1	極度の貧困と飢餓の撲滅
目標2	普遍的初等教育の達成
目標3	ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
目標4	幼児死亡率の削減
目標5	妊産婦の健康の改善
目標6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
目標7	環境の持続可能性の確保
目標8	開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

(出所) 国連開発計画東京事務所ホームページ
(<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.shtml>)。

き数値目標を掲げている。目標とされている二〇一五年のほぼ中間点に到達した現在、これまでのアプローチが正しかったか、どのようなアプローチが貧困削減の滞っている国に対して効果を発揮するのか、といった点について、真剣に検討する必要がある。現在の低所得国が直面する袋小路を抜け出すためには、これまでの貧困削減のアプローチを超える新しいアプローチが必要である。また、二〇一五年に貧困人口比率を半減するという目標を達成する見込みの高い国についても、残り半分の貧困人口比率をゼロにするという、さらに困難な課題が待ち構えている。その意味で二〇一五年を超えた将来にわたる貧困削減戦略が必要である。

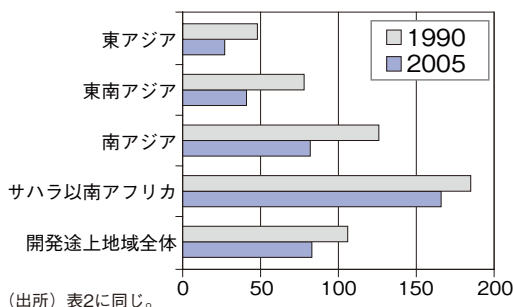
このような課題の答えを得るために、本シンポジウムを企画した。これまで援助機関の立場から、または研究者の立場から国際開発に取り組み、分析してきた論者を講演者として招いた。これまでの貧困削減のアプローチを超えた、より新しい視点を講演者に披露いただくに先立ち、現在までの国際開発の成果について振り返りたい。

●貧困削減・教育・ジェンダー

ミレニアム開発目標の目標1として掲げられているのは貧困削減である。貧困人口は、一日一ドル以下で生活する人の数とされる。貧困削減に関する目標は、二〇一五年までに貧困人口比率を一九九〇年の値の半分に低下させることである。表2によれば、開発途上国地域全体の貧困人口比率は、一九九〇年に三一・六%であったが、二〇〇四年には二〇%弱へと低下した。これは、東・東南アジアの貧困削減に牽引されたもので、両地域では、既に貧困人口比率の半減が達成されている。南アジアでも一〇%ポイント以上の低下があったが、それでもまだ人口の約三割の人々が貧困状態にある。さらに状況が深刻なのがサハラ以南アフリカである。貧困人口比率は数パーセントの低下があったのみで、いまだに人口の四割以上が貧困水準以下の生活を余儀なくされている。世界の貧困削減の努力をサハラ以南アフリカに傾注すべきことが主張される所以である。

目標2の初等教育の普遍化は、世界全体

図1 5歳未満幼児死亡率 (出産数1000に対する割合：%)



(出所) 表2に同じ。

表2 貧困人口比率 (1日1ドル以下で生活する人口の比率：%)

	1990年	2004年
東アジア	33.0	9.9
東南アジア	20.8	6.8
南アジア	41.1	29.5
独立国家共同体 (CIS)	0.5	0.6
西アジア	1.6	3.8
南欧・東欧体制移行国	0.0	0.7
北アフリカ	2.6	1.4
サハラ以南アフリカ	46.8	41.1
ラテンアメリカ・カリブ諸国	10.3	8.7
開発途上地域	31.6	19.2

(出所) United Nations, *The Millennium Development Goals Report 2007*, New York: United Nations, 2007.

としてはかなりの程度達成されつつある。初等教育就学率は開発途上地域全体では、二〇〇四／〇五年に八八％にまで達している。サハラ以南アフリカとオセアニアを除けばどの地域も二〇〇四／〇五年には就学率が八〇％以上の値となっており、多くの地域では九〇％を超えている。このように就学率がかんがりの改善を示していることから、開発途上国における教育の問題は「量」から「質」へと移っている。生徒の中途退学の比率を下げることで、教師の欠勤率を下げ、授業の内容をより充実させることが、次なる課題である。

三つ目の目標は、男女の格差を無くし、女性の地位を向上させることである。この目標を達成するためのターゲットとして最も頻繁に言及されるのが、学齢児の就学率の男女の格差である。この値は、開発途上国全体としてみると、男子が八二％なのに対して女子が七八％であり、いまだに男女格差が存在していることがわかる。

●保健・環境の改善

第四の目標である乳幼児死亡率の削減については、二〇一五年の値を一九九〇年の値の三分の一にまで低下させる、という数値目標が設定されている。開発途上地域全体では、一九九〇年に出生数一〇〇〇に対して一〇六人の子どもが五歳未満で死亡していたので、二〇一五年までにこの数を三五人にまで減らすことが目標であった。

ところが図1に見られるように、一九九〇年から一五年経過した二〇〇五年において、まだ八三人にしか低下していない。この指標に關しても、最も改善が望まれるのがサハラ以南アフリカである。一九九〇年の値が一八五人で群を抜いていたのであるが、二〇〇五年になってもその値は一六六人であり、微減に留まっている。

目標5の「妊産婦の健康の改善」に關する最も直接的な指標は妊産婦死亡率である。二〇〇〇年に、出生一〇万件に対する妊産婦死亡数は先進地域が二〇件なのに対して、開発途上地域は四四〇件である。また女性が、出産が理由で死亡する確率は、先進地域では二八〇〇人に一人なのに対して、開発途上地域では六一人に一人である。

目標6には、HIV／エイズとマラリア等の疾病との闘いが挙げられている。世界の成人(一五〜四九歳)のうち約一％がエイズ・ウイルスに感染しているのであるが、サハラ以南アフリカにおける感染率が世界平均の約六倍の五・九％に達している。また世界のエイズによる年間死亡者二九〇万人のうち二一〇万人がサハラ以南アフリカの人々である。このように、特にサハラ以南アフリカにおいてHIV／エイズの問題が深刻であることがわかる。

目標7は環境保全である。環境問題は、地球レベルの温暖化問題から、森林保全、砂漠化防止、大気・水汚染防止といった国・地域レベルの問題、そして人々の生活環境

に關わる問題まで、多岐にわたっている。ミレニアム開発目標の成果として最も頻繁に取り上げられるのは衛生的なトイレを利用できる人々の割合である。目標7のターゲットの一つは衛生的なトイレを利用できない人口の割合を、一九九〇年の水準から二〇一五年にかけて半減させることである。二〇〇四年現在で開発途上国全体において改善したトイレを使っている人々の割合はちょうど五〇％で、二〇一五年の目標値の六八％にはまだかなりの差がある。

●おわりに

これまで見たように、世界の貧困削減に向けた努力は、一部では報いられ、一部では実を結んでいない。ミレニアム開発目標を達成するのみならず、それを超えてさらに貧困削減を進めていくためには、二〇〇〇年に世界の首脳が表明した決意を新たに確認することに加えて、これまでの国際開発のあり方に改善を加えていく必要がある。どこに改善の余地があるのか、また現在の国際開発の方法に問題があるとしたらそれは何なのか、どこを変えることから始めれば改善が容易なのか、といった課題について、皆が知恵を絞る必要がある。

(やまがた たつふみ／アジア経済研究所新領域研究センター、しらいし たかし／アジア経済研究所所長)